

【書評】

加藤弘之・久保亨

『進化する中国の資本主義』

岩波書店, 2009年6月, xxiii+250p.

本書は岩波書店が企画した「叢書：中国的問題群」シリーズの1冊として刊行されたものであり、「あとがき」にあるように、2つの視点から執筆されている。すなわち、①資本主義に多様なあり方があることを前提として、比較の視点から中国の資本主義の特徴を取り出し、そうした特徴が今後どう変化するのか（しないのか）を考察するという視点、②従来、しばしば分断されていた1949年の中国革命以前と以後、1978年の改革開放以前と以後との連続性を前面に据えた分析をするという視点である。

第1の視点からは、中国の資本主義のゆくえにかかわる3つの論点が提示される。

- ①「発展途上国」中国にとって、一定の成長率を維持し続けることが当面必要不可欠である。

「中国政府は、『和諧社会』の構築を掲げて所得再分配に傾斜した政策をとるようになったが、それはあくまでも高度成長を前提とした話であり、成長を多少犠牲にしても所得再分配を進めるといった考えは、学者の頭の中には存在しても、現政府の指導者や政策当局者の中には存在しない。成長至上主義は下級政府ほど強烈であり、しばしば地方政府は中央政府の政策を無視した成長志向的な政策運営を行う」と本書は指摘する。

- ②アマーブル『五つの資本主義』（2005）が行った資本主義の類型化論を中国に適用し、中国が市場ベース型、アジア型、あるいは社会民主主義型など、どのタイプに近いのかといった問題の立て方では、中国の実情を理解することはできない。

「中国のような大国が北欧のような高福祉を目標としても、財源の問題や人口規模を考えると実現は困難である。他方、アメリカのように政府機能を最小限として市場調整にすべてを委ねることも、あらゆる面での政府のプレゼンス

の大きさを考慮すれば、到底実現しそうにない」と本書は指摘する。日本についても、「日本が得意とする官民協調による市場調整は、市場参加者が多様で、地方ごとの差異が大きい中国が最も苦手とするところである」とし、「中国はやはり、どのタイプにも属さない中国の実情に適合した資本主義を追求するほかはない」と結論づけている。

- ③中国の資本主義の現状を考えると、ミクロレベルとマクロレベルとを区別する視点が必要である。

本書では、主としてマクロの視点から中国の市場経済のありようを観察している。ミクロでは、中国企業はますますグローバル・スタンダードに近づいているようにみえるが、企業を取り巻くマクロ環境に目を移すと、政府役人や国有金融機関の融資担当者との人的関係の構築がビジネスに大きなプラスとなる反面、法規・政策のグレーゾーンは政府が解釈権を握っており、これに則らなければ優良な企業でも倒産の憂き目にあう可能性があるなど、法律制度・政治制度の改革が立ち遅れている。このため本書は「政府内部の自己変革が進まない限り、現行の経済システムを改変することは容易ではないだろう」としている。

第2の視点からは、資本主義という西欧起源の外来システムがもたらされたおよそ100年前の中国から出発し、紆余曲折をへて今日に至った中国の経済発展過程を追いながら、ときには市場の存在自体が否定されるという時期をくぐりぬけ、資本主義がどのように定着し、進化を遂げてきたのか、その足取りを追っている。このなかで、重要な2つの要因が指摘されている。

- ①経済環境の「不確実性」

政府の恣意的な市場介入や急な政策変更が企業活動を不確実なものとしている。こういう状況では、短期的な利益を追求する小規模経営が激烈な競争を繰り広げる「個別主義」や「貨殖主義」が不可避免的に発生する。また、「不確実性」をできるだけ引き下げようとする「包」の倫理規律（請負方式の利用）が、政府・企業・個人間の取引において広範囲に観察されたとする。そして、市場が回復した改革開放後は、これが偽ブランドの横行・欠陥食品や偽薬による健康被害といった過剰な商業主義、農家経営請

負制・企業経営請負制・地方財政請負制といった形で復活していると指摘している。

②封建時代から引き継がれたエリート主義の伝統

学歴の重視、エリートを中心とした政治・経済運営、人民の利益を代表するエリートの意識が、毛沢東の文化大革命期を除けば、過去から綿々と受け継がれているとする。

そして、今後この2つの要因がどのように変化するかについて、本書はマクロレベルでは政府や国有企業・国有事業体のトップであるエリート（共産党員）が握る権限の大きさは圧倒的であり、不確実性の低下は容易ではないとする。

つまり、問題は政府部門のあり方であり、これまでの資本主義の歩みをみても、政府の介入が功を奏したとき経済が発展し、政府がまったくの無力か、民間の経済を窒息させるほど巨大な権限を握ったとき、経済が停滞したと本書は指摘する。そして、「中国の基層社会に適合した計画と市場との最適な組み合わせを追求する中国で、中国が望ましいと考える『よい政府』が形成されるならば、中国の資本主義はさらなる進化を遂げることになるだろう」と結論づけている。

本書の最大の功績は、清末から現在までの中国経済の流れを、資本主義・市場経済の観点からダイナミックに解説した点にある。中国の歴史はとかく清朝までの封建時代の中国、辛亥革命から1949年までの近代中国、1949-1978年の急速な社会主義化を目指した中国、1978年以後の資本主義に進む中国といった数段階に分けて論じられることが多い。しかし中国は「変わる中国」「変わらぬ中国」の二面性があり、辛亥革命・共産党支配・改革開放で突然に断裂が生まれたわけではない。国民党支配下でも統制的な経済運営は存在したし、1949-1978年の時期でも資本主義との共存を模索したことがあった。5ヵ年計画にしても、毛沢東時代には第1次計画を除き、政治スローガンによって大きく歪められており、むしろ計画経済が比較的正常に機能していたのは鄧小平時代である。中国経済を見る場合には、その地理的広がりにも目を向ける必要がある。この意味で、本書は正に待望の書と

いうことができるであろう。

最後に、1点だけコメントをしておきたい。本書では中国は2001年のWTO加盟をもって狭義の市場移行が終了したとしている。確かに、WTO加盟とともに中国はグローバル・スタンダードを以前よりもかなり意識するようになったし、国有企業は外資企業との厳しい競争に晒されることになった。第9次5ヵ年計画（1996-2000年）は、「伝統的な計画経済体制から社会主義市場経済体制への転換」を目標としていた。中国では成功しない5ヵ年計画はありえないので、この説は共産党の見解ともほぼ一致することになる。

しかし、「狭義」の趣旨をどうとるかにもよるが、市場移行の第1段階をどこで線引きするかについては、他の考え方もあり得るだろう。例えば、2003年党16期3中全会は「社会主義市場経済体制完備の若干の問題に関する決定」を採択した。これは市場化の青写真を示した1993年の「社会主義市場経済体制確立の若干の問題に関する決定」を引き継ぐものであり、ここで「科学的発展観」の基本的考え方も示されている。したがって、ここからを市場化の第2段階と考えることもできよう。

また、2001年に中国はWTOに加盟したとはいえ、5年間の猶予期間が認められていた。市場経済が有効に機能するためには物権法・独占禁止法といった法制インフラの整備が不可欠であるが、これがようやく合意にたどり着いたのは2007年である。したがって、2007年からは市場化の第2段階ととらえることも可能である。このように、市場化が決定された1992年以降であっても、時期区分は決して容易ではない。そこに中国経済の奥深さがあり、ダイナミズムも存在するのである。

田中 修（日中産学官交流機構特別研究員）

【書評】

厳善平

『農村から都市へ：

1億3000万人の農民大移動』

岩波書店，2009年7月，xv+173p。

近年中国の出稼ぎ労働者（農民工）にかかわる様々な問題がマスコミなどで提起され、また、沿海地域における農民工の不足（民工荒）から、労働の過剰経済から不足経済への転換、すなわちルイスの転換点を通過したのかどうかの問題が学会でクローズアップされてきている。農民工の存在とその帰趨が中国経済の今後を見通す上で、きわめて重要であることは論を俟たないであろう。しかしながら農民工に関する研究はこれまでさまざまな角度からなされてきたものの、それらの成果を総合的にまとめ、わかりやすく紹介するものがこれまでなかったといつてよい。本書はまさにこの要望に応えるべく、本研究の第一人者である著者が長年の研究の成果を手際よくまとめ、これまでの研究から明らかにされた事実を、一般の読者にもわかり易く平易に紹介している点で、農民工問題の全体像を知るには最良の書といえるであろう。以下、本書の持つ特徴を4点に絞って取り上げ、若干のコメントを付すことにしたい。

まず第一に本書の特徴となるのは、農民工の問題を時間的・空間的に大きな視野から捉え、現在の状況を客観的に眺める視点を与えている点である。本書に述べられているように、中国における農村から都市への労働移動が本格化するのには、1990年代の半ば以降であるが、本書では中華民国期からの人口移動の歴史を、入手しうるデータから可能な限り検証し、毛沢東時代の計画経済期も含めておよそ一世紀にわたる人口移動の全体像を提示している。90年代から今日の農民工問題をより大きな時間的視野から相対的に捉えることが可能となり、それがまた今日の労働移動の時代的特徴を浮き彫りにさせているように思われる。また、時間軸だけでなく、空間的にも中国全土の人口移動の様子を人口センサスなどにより明らかにし、いわば農民工問

題の持つ意味を鳥瞰図をみるごとく、はっきりと提示している点である。

第2の特徴は、著者自身の現地調査も含め、豊富な実証データを用いて、冷静な視点で問題をとらえている点である。著者も冒頭で指摘しているように、近年、マスコミなどによって農民工問題がたびたび取り上げられ、民工子弟の教育問題や賃金未払いの実情、社会保障の遅れなど、具体的な事例が紹介されることが多い。もちろん個々の事例は深刻であり、大きな問題であることには変わりないが、明らかに法を犯した犯罪的なものは論外として、そうしたさまざまな現象そのものは、ある所与の制度的環境の下で個々の主体が合理的な選択をした結果生じた現象であり、背後にある制度的環境への理解や、なぜそうした制度が構築されたのかについての歴史的かつ客観的な理解が不可欠であろう。いたずらに感情的な反発をしても問題の本質は見えてこない。その点、本書は多くのデータに基づく客観的な資料によって問題を浮き上がらせている。

これまでのさまざまな研究によって明らかとなった農民工の性別や教育年数、年齢構成などの特徴に加え、移動元と移動先の地域の特徴、そして出稼ぎを規定する要因についても詳細な分析結果が掲載されている。概ねこれまで指摘されてきた研究成果が再確認されているが、移動元の地域経済の状況と出稼ぎ行動に因果関係がみられない点はやや意外であった。これは移動にあたって就業機会説が比較的妥当することを意味しているのかもしれない。あるいは、平均生活水準の向上による移動の機会費用が増大したことにより、所得格差による誘因が後退し、就業機会による誘因が比重を増したのかもしれない。いずれにせよ、農民工問題に接近するには、公表データでは不十分であるため、著者自身が現地調査を行い、それらの結果を利用しながら、感情論ではない冷静な視点で労働移動の特徴を析出している点が本書の特徴の一つである。

第3の特徴は、農民工問題のさまざまな側面をとりあげている点である。例えば、農民工の社会保障問題、農民工子弟の教育問題、そして人権の問題など、経済以外の政治的、社会的問題についても積極的に取り上げている。それは、

農民工問題がすぐれて社会的・政治的な問題と深くかかわっていることを示しているといえよう。そして問題を最も大きく規定しているものが戸籍制度であることは言うまでもない。著者は中国における戸籍制度を前近代的な身分制度であるとし、「中国の恥辱」とまで言い放っている。確かに今日農民工の問題として提起されているものは、そのほとんどがこの戸籍制度による見えない壁によって引き起こされているといえ、農村戸籍である農民工が都市において都市戸籍の労働者と平等な競争の機会を与えられていないことは本書においても指摘されているとおりであるし、その結果として都市戸籍の労働者が従事しないような3K（汚い・危険・きつい）労働に多く従事していることを見ればその実情は明らかである。賃金の未払い問題などが温家宝総理への訴えなどで明らかとなり、ようやく対応策がとられるようになってきたが、これは氷山の一角であり、劣悪な職場環境や不十分な社会保障については、未だ十分な政策がとられているとは言い難い。本書で紹介されている農民工の話として、「労災で死んでしまえばそれでよい。しかし、傷害だけだったら、十分な補償がもらえず、結果的に家族に多大な負担をかけ、一生貧困に陥ってしまう。」という部分は現在の農民工の立場を明瞭に示したものであろう。

農民工子弟の教育問題は、日本でも大きく伝えられ、比較的知られた事実となっているが、中国でもこの問題が大きく取り上げられ、その対策が取られたこともあって、今日問題はやや改善されてきている。しかし本書で指摘されているように、小学校で問題が解決しても中学校、高校への進学においては依然として戸籍登録地への帰郷が大部分を占めている。これもまた戸籍制度ゆえの問題である。

本書の第4の特徴は、今日大きな関心を呼んでいる中国経済の転換点にかんして、著者なりの観点をさまざまなデータを示しながら説得的に展開しているところである。十分な検証もなく、比較的シンプルな農民工賃金の上昇をもって転換点に到達したとする論調を戒め、多面的かつさまざまなデータに基づく慎重な検証を求めている点は大いに賛同できる。そのうえで現在問題となっている沿海部の「民工荒」が人口の年齢構造の変化や産業構造の変化による影響、

雇用環境や制度環境の変化などが複合的に影響したとし、必ずしもルイスのいう転換点を超えたことによるものとはいえない点を各種データを示すことで論証している。どのような基準で判断するかは、なお論争のあるところであろう。ただ安易な判断をせず、しっかりとした実証手続きを経て検証しなければならない、という観点から本書はそうした一つの判断手続きを示した点で、すぐれた貢献といえるだろう。

以上、本書のすぐれた特徴を4点に絞ったうえで論述してきたが、最後に若干のコメントを付したいと思う。それは本書を通して随所で語られる戸籍制度への理解である。農民工問題の基底を形作るこの制度に対しては、前述したように著者は厳しい指摘を行っている。たしかに生まれた場所によって戸籍が付与され、それがさまざまな制度差別を伴っているとなれば、たとえ変更の余地が一部に認められているにせよ、前近代的な身分制度と同等であると論じられても仕方のない面がある。筆者もその見かたには基本的に賛成である。ただ、本書の最後にも記述されているように、多くの途上国では過剰都市化により膨大なインフォーマルセクターを抱え、そこでは基本的人権すら守られていない状況にある。中国で同様のスラム街が形成されなかったことは、戸籍制度による一定の影響があったものとも解されるのである。制度が存続している背景には何らかの合理的な判断がそこに存在しているとみるのが妥当であり、その評価なくして制度の変更を行っても、再び形を変えた同様の制度が代替することになるだろう。その意味で、長期的には廃止されるべき戸籍制度を、その影響を精査しながら段階的にどのように廃止していくのか、いわゆる出口戦略の見通しが述べられているとなおありがたかった。それはまたこの問題の第一人者である著者のような研究者が制度設計すべき対象だからでもある。しかしこれは明らかに本書の意図を超えているようにも思えるので、著者の別の文献で知るべきものであろう。

政治、経済、社会とさまざまな問題の絡む中国の農民工の問題を、一冊の書物にまとめあげる、ということは簡単にできることではない。本書が農民工理解の基本文献として位置づけられることは間違いない。

李 旭（明治大学商学部）